

平成13年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成12年11月9日

上場会社名 アイフル株式会社

上場取引所：東・大・京

コード番号 8515

本社所在都道府県 京都府

問合せ先 責任者役職名 広報部長
氏名 香山 健一

TEL (03)3274-3560

決算取締役会開催日 平成12年11月9日

中間配当制度の有無 有

中間配当金支払開始日 平成12年12月8日

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1)経営成績 (注)本個別中間財務諸表の概要および添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	131,907	14.0	53,094	28.2	52,189	29.7
11年9月中間期	115,689	16.5	41,405	35.4	40,232	44.6
12年3月期	238,532		87,437		85,009	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	25,039	22.2	295	85
11年9月中間期	20,491	60.9	365	25
12年3月期	44,104		786	13

(注) 期中平均株式数 12年9月中間期 84,635,500株 11年9月中間期 56,103,000株 12年3月期 56,103,000株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年9月中間期	20	00	—	—
11年9月中間期	30	00	—	—
12年3月期	—	—	60	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	1,302,221	281,077	21.6	3,311	63
11年9月中間期	1,132,291	230,973	20.4	4,116	95
12年3月期	1,182,468	252,902	21.4	4,507	83

(注)期末発行株式数 12年9月中間期 84,876,000株 11年9月中間期 56,103,000株 12年3月期 56,103,000株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	271,088	101,949	48,800	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 574円 96銭

(添 付 資 料)

1 . 中 間 財 務 諸 表

(1) 中 間 貸 借 対 照 表

(単 位 : 百 万 円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平 成 12 年 9 月 30 日 現 在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平 成 11 年 9 月 30 日 現 在)		前 事 業 年 度 末 (平 成 12 年 3 月 31 日 現 在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	[1,153,549]	[88.6]	[1,022,432]	[90.3]	[1,072,443]	[90.7]
現 金 及 び 預 金	90,689		115,285		80,281	
営 業 貸 付 金	1,075,892		915,755		1,001,080	
有 価 証 券	-		-		1,600	
販 売 用 不 動 産	936		2,087		900	
仕 掛 不 動 産	1,243		5		1,243	
貯 蔵 品	11		14		13	
繰 延 税 金 資 産	8,775		8,399		9,006	
短 期 貸 付 金	438		221		232	
自 己 株 式	1		1		0	
そ の 他	14,965		13,358		15,710	
貸 倒 引 当 金	39,404		32,697		37,625	
固 定 資 産	[147,930]	[11.4]	[109,344]	[9.7]	[109,503]	[9.3]
有 形 固 定 資 産	(67,143)	(5.2)	(67,377)	(6.0)	(67,452)	(5.7)
土 地	42,974		42,922		42,974	
そ の 他	24,168		24,454		24,478	
無 形 固 定 資 産	(3,462)	(0.3)	(4,514)	(0.4)	(3,873)	(0.3)
投 資 そ の 他 の 資 産	(77,325)	(5.9)	(37,452)	(3.3)	(38,178)	(3.3)
破 産 ・ 更 生 債 権 等	14,458		16,233		16,011	
繰 延 税 金 資 産	762		1,060		997	
そ の 他	81,931		39,111		40,263	
貸 倒 引 当 金	19,827		18,952		19,094	
繰 延 資 産	[741]	[0.0]	[514]	[0.0]	[521]	[0.0]
社 債 発 行 費	741		514		521	
資 産 合 計	1,302,221	100.0	1,132,291	100.0	1,182,468	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成12年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成11年 9月30日現在)		前事業年度末 (平成12年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	[381,403]	[29.3]	[340,306]	[30.1]	[355,008]	[30.0]
支払手形	3,473		3,857		2,482	
買掛金	26		30		32	
短期借入金	19,500		29,600		13,700	
一年以内償還予定社債	36,000		-		30,000	
一年以内返済予定長期借入金	275,508		262,624		260,307	
コマーシャルペーパー	15,000		15,000		15,000	
未払法人税等	22,581		20,749		25,141	
賞与引当金	2,307		2,024		1,981	
その他	7,006		6,419		6,363	
固定負債	[639,740]	[49.1]	[561,011]	[49.5]	[574,557]	[48.6]
社債	198,500		130,500		139,500	
長期借入金	430,799		429,128		433,661	
退職給与引当金	-		147		126	
退職給付引当金	545		-		-	
役員退職慰労金引当金	911		864		909	
その他	8,984		371		360	
負債合計	1,021,144	78.4	901,318	79.6	929,565	78.6
(資本の部)						
資本金	[39,788]	[3.1]	[39,752]	[3.5]	[39,752]	[3.4]
資本準備金	[46,310]	[3.6]	[41,912]	[3.7]	[41,912]	[3.5]
利益準備金	[1,131]	[0.1]	[783]	[0.1]	[951]	[0.1]
その他の剰余金	[193,363]	[14.8]	[148,524]	[13.1]	[170,285]	[14.4]
任意積立金	164,422		116,422		116,422	
中間(当期)未処分利益	28,941		32,102		53,863	
其他有価証券評価差額金	[483]	[0.0]	[-]	[-]	[-]	[-]
資本合計	281,077	21.6	230,973	20.4	252,902	21.4
負債資本合計	1,302,221	100.0	1,132,291	100.0	1,182,468	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		前中間会計期間 (自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日)		前事業年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
営業収益	[131,907]	[100.0]	[115,689]	[100.0]	[238,532]	[100.0]
営業貸付金利息	(127,783)	(96.9)	(110,924)	(95.9)	(229,693)	(96.3)
その他の金融収益	(148)	(0.1)	(131)	(0.1)	(251)	(0.1)
その他の営業収益	(3,975)	(3.0)	(4,634)	(4.0)	(8,587)	(3.6)
不動産売上高	-		793		1,086	
サービス事業売上高	674		760		1,473	
その他	3,301		3,079		6,026	
営業費用	[78,813]	[59.7]	[74,284]	[64.2]	[151,095]	[63.3]
金融費用	(13,706)	(10.4)	(12,457)	(10.8)	(25,590)	(10.7)
売上原価	(193)	(0.1)	(1,079)	(0.9)	(1,634)	(0.7)
不動産売上原価	-		860		1,208	
サービス事業売上原価	193		218		426	
その他の営業費用	(64,913)	(49.2)	(60,748)	(52.5)	(123,870)	(51.9)
営業利益	53,094	40.3	41,405	35.8	87,437	36.7
営業外収益	[562]	[0.4]	[259]	[0.2]	[667]	[0.2]
営業外費用	[1,467]	[1.1]	[1,431]	[1.2]	[3,095]	[1.3]
経常利益	52,189	39.6	40,232	34.8	85,009	35.6
特別利益	[114]	[0.1]	[21]	[0.0]	[63]	[0.0]
特別損失	[4,458]	[3.4]	[246]	[0.2]	[362]	[0.1]
税引前中間(当期)純利益	47,846	36.3	40,007	34.6	84,710	35.5
法人税、住民税及び事業税	22,689	17.2	20,765	18.0	42,398	17.8
法人税等調整額	117	0.1	1,249	1.1	1,793	0.8
中間(当期)純利益	25,039	19.0	20,491	17.7	44,104	18.5
前期繰越利益	3,901		3,399		3,399	
過年度税効果調整額	-		8,211		8,211	
中間配当額	-		-		1,683	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		168	
中間(当期)未処分利益	28,941		32,102		53,863	

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有 価 証 券

子会社株式および 移動平均法による原価法

関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

販 売 用 不 動 産 個別法に基づく低価法

なお賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却をおこなっております。

仕 掛 不 動 産 個別法に基づく原価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法

(2) 無 形 固 定 資 産

ソ フ ト ウ ェ ア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

そ の 他 法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法

(3) 長 期 前 払 費 用 法人税法の規定と同一の基準による均等償却

(4) 繰 延 資 産

社 債 発 行 費 社債の償還期限内または商法に規定する最長期間（3年間）のいずれか短い期間で均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、当会計期間において一括で費用処理することとし、当中間会計期間においては全額に1/2を乗じた額を「特別損失」に計上しております。

(追加情報)

当中間会計期間から退職給付にかかる会計基準〔「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日）〕を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益はそれぞれ90百万円減少し、税引前中間純利益は585百万円減少しております。また「退職給与引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップにつきましては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段

金利キャップ取引および金利スワップ取引

ヘ ッ ジ 対 象

市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金および社債）

(3) ヘ ッ ジ 方 針

総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合以下に維持するものであります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

過去10年間の変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断をおこなっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 営業貸付金利息 営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」にかかる「未収利息」については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。
- (2) 借入金に対する利息の会計処理 借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を「営業費用」の金融費用とし、その他のものを「営業外費用」の支払利息として処理しております。
- (3) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理とし、未払消費税等 35百万円を「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。ただし、「固定資産」にかかる控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(追加情報)

7. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品にかかる会計基準{「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日)}を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は149百万円、税引前中間純利益は293百万円それぞれ減少しております。

[中間貸借対照表関係]

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,519 百万円	15,897 百万円	17,447 百万円
2. 担保提供資産			
預 金	750 百万円	820 百万円	820 百万円
営業貸付金	378,157 百万円	383,933 百万円	370,897 百万円
有形固定資産(土)	10,538 百万円	12,595 百万円	12,312 百万円
有形固定資産(その他)	3,193 百万円	4,466 百万円	4,073 百万円
投資その他の資産(その他)	144 百万円	153 百万円	147 百万円

3. 不良債権の状況

営業貸付金および破産・更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。

	無 担 保 口 ー ン	無 担 保 口 ー ン 以 外	計
	百万円	百万円	百万円
破綻先債権	-	15,045	15,045
延滞債権	8,897	8,738	17,635
3ヶ月以上延滞債権	5,141	1,333	6,475
貸出条件緩和債権	21,723	32	21,755
計	35,761	25,150	60,912

なお上記それぞれの概念は次のとおりであります。

【 破 綻 先 債 権 】

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産・更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

【 延 滞 債 権 】

延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。

【 3 ヶ月以上延滞債権 】

3ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

【 貸 出 条 件 緩 和 債 権 】

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 当中間会計期間における新株式の発行

(1) 株式分割 (1株を1.5株に)

発行数 28,051,500株

(2) 株式交換 (商法第358条の規定に基づく簡易株式交換方式による発行)

発行数 721,500株

資本金増加額 36百万円

資本準備金増加額 4,397百万円

[中間損益計算書関係]

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 営業外費用の主要項目			
貸倒引当金繰入額	1,162百万円	557百万円	1,451百万円
投資有価証券評価損	-百万円	277百万円	811百万円
2. 特別損失の主要項目			
貸倒引当金繰入額	2,868百万円	-百万円	-百万円
投資有価証券評価損	939百万円	-百万円	-百万円
退職給付会計変更時差異	495百万円	-百万円	-百万円

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間末			前中間会計期間末			前事業年度末		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	当中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	前中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	前期末残高 相当額
車 両	百万円 146	百万円 68	百万円 77	百万円 177	百万円 99	百万円 77	百万円 148	百万円 50	百万円 98
器具備品	24,131	16,667	7,463	26,330	17,636	8,694	27,348	18,659	8,689
合 計	24,277	16,736	7,540	26,508	17,735	8,772	27,497	18,709	8,787

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	4,841百万円	5,405百万円	5,309百万円
1年超	5,674百万円	6,449百万円	6,378百万円
合 計	10,516百万円	11,855百万円	11,688百万円

3. 当中間期(当期)の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	3,146百万円	3,204百万円	6,351百万円
減価償却費相当額	2,782百万円	2,892百万円	5,604百万円
支払利息相当額	209百万円	233百万円	492百万円

4. 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 営業実績

(1) 営業収益

(単位：百万円)

期 別 項 目		当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営業貸付金利息	無担保ローン	109,919	83.3	96,610	83.5	199,162	83.5
	有担保ローン	16,444	12.5	12,838	11.1	27,503	11.5
	事業者ローン	1,418	1.1	1,474	1.3	3,027	1.3
	小 計	127,783	96.9	110,924	95.9	229,693	96.3
その他の金融収益	預金利息	25	0.0	43	0.0	94	0.0
	有価証券利息	0	0.0	1	0.0	1	0.0
	貸付金利息	122	0.1	86	0.1	154	0.1
	その他	1	0.0	0	0.0	1	0.0
	小 計	148	0.1	131	0.1	251	0.1
その他の営業収益	不動産売上高	-	-	793	0.7	1,086	0.5
	サービス事業売上高	674	0.5	760	0.6	1,473	0.6
	償却債権回収額	1,703	1.3	1,596	1.4	3,144	1.3
	その他	1,597	1.2	1,483	1.3	2,881	1.2
	小 計	3,975	3.0	4,634	4.0	8,587	3.6
合 計		131,907	100.0	115,689	100.0	238,532	100.0

(注) 「その他の営業収益」のその他は、事務手数料収入および不動産賃貸収入等であります。

(2) その他の指標

(単位：百万円)

期 別 項 目	当中間会計期間末 (平成12年 9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成11年 9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年 3月31日現在)
営業貸付金残高	(1,075,892)	(915,755)	(1,001,080)
無担保ローン	862,120	744,404	809,361
有担保ローン	203,290	160,084	181,428
事業者ローン	10,481	11,266	10,289
口 座 数(口)	(2,045,770)	(1,913,926)	(1,975,068)
無担保ローン	1,981,342	1,860,867	1,917,016
有担保ローン	55,922	44,511	49,968
事業者ローン	8,506	8,548	8,084
店 舗 数(店)	(1,441)	(1,204)	(1,324)
営業店舗(有人)	536	552	534
営業店舗(無人)	888	635	773
担保ローン専門店	4	4	4
外食事業店舗	10	10	10
カラオケ事業店舗	3	3	3
自動契約受付機「お自動さん」(台)	(1,420)	(1,166)	(1,305)
A T M 台 数(台)	(18,173)	(15,304)	(16,631)
自 社 分	1,552	1,294	1,437
提 携 分	16,621	14,010	15,194
社 員 数(人)	3,468	3,477	3,263
貸 倒 償 却 額	18,507	14,512	30,354
貸 倒 引 当 金 残 高	59,231	51,650	56,720
1株当たり中間(当期)純利益(円)	295.85	365.25	786.13
1株当たり純資産額(円)	3,311.63	4,116.95	4,507.83

(注) 1. 営業貸付金残高・口座数は、破産・更生債権等を含んでおりません。

2. 貸倒償却額は、破産・更生債権等の貸倒額(当中間会計期間3,184百万円、前中間会計期間531百万円、前事業年度末1,241百万円)を含んでおりません。

3. 有価証券関係

当中間連結会計期間にかかる「有価証券」については中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	期 別	前中間会計期間末 (平成11年 9月30日現在)			前事業年度末 (平成12年 3月31日現在)		
		中間貸借 対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの							
	株 式	1	1	0	0	0	0
	債 券	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	1	1	0	0	0	0
固定資産に属するもの							
	株 式	4,464	6,265	1,801	3,955	5,244	1,289
	債 券	10	10	0	10	10	0
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	4,474	6,276	1,801	3,965	5,255	1,289
	合 計	4,475	6,277	1,801	3,965	5,255	1,289

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の公表する最終価格
店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表売買価格等

2. 流動資産に属する株式は、自己株式であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間(期末)貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間末	前事業年度末
流動資産に属するもの		
M M F	- 百万円	1,600 百万円
固定資産に属するもの		
非 上 場 株 式	946 百万円	1,323 百万円
(店頭売買有価証券を除く)		
非 公 募 の 内 国 債 券	1,000 百万円	1,096 百万円

4. デリバティブ取引関係

当中間会計期間にかかる「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

区 分	種 類	前中間会計期間末 (平成11年 9月30日現在)				前事業年度末 (平成12年 3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	188,276	182,000	674	674	207,880	204,800	7,351	7,351
	金利キャップ取引								
	買 建	260,000	190,000			240,000	160,000		
		(1,881)	(1,293)	485	1,396	(1,584)	(1,009)	330	1,254
	合 計	-	-	-	2,070	-	-	-	8,605

(注) 1. 上記金利キャップ取引は、当社が当該取引にかかるプレミアムを支払っております。()内の金額は中間(期末)貸借対照表計上額であります。

2. 金利スワップ取引および金利キャップ取引における想定元本は、実際には受払いはおこなわれず、金利受払額を計算するための算定基礎であります。したがって、想定元本額は当社における市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。

3. 時価の算定方式

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

5. 役員 の 異 動

平成 12 年 7 月 3 日付

氏 名	新 委 嘱 業 務	前 委 嘱 業 務
専務取締役 小林 貞敏	専務取締役 情報システム部 担当	常務取締役 情報システム部 担当

平成 12 年 10 月 12 日付

氏 名	新 委 嘱 業 務	前 委 嘱 業 務
取 締 役 佐藤 正之	信 販 事 業 部 担 当	営業本部副本部長兼信販事業部 担当